

れば、1995年に再び日本大学で同教授が組織する国際人口移動に関する国際会議が開かれるとのことなので、大いに期待している。

(小島 宏)

国際人口学会・国際日本文化研究センター共催「過去のアジアにおける 中絶、 嬰兒殺し、 遺棄」に関するワークショップ

IUSSP/IRCJS Workshop on Abortion, Infanticide and Neglect in the Asian Past と題された国際会議が、1994年10月17日から22日にかけて京都市の国際日本文化研究センター（所長：梅原猛）で開かれた「日本研究・京都会議」（国際日本文化研究センター・国際交流基金共催）の一環として10月20～21日に開催された。全体会議の実行委員会には歴史人口学者である同センターの速水融教授が参加され、ワークショップの一部を成す各分科会の組織者としての重責を果たされたし、同センターの助教授の落合恵美子、助手の Pauline Kent 両氏をはじめとする職員の方々もさまざまな面で尽力された。ワークショップ全体については国際人口学会の歴史人口学研究委員会の活動の一環として行われていることもあり、同委員会の委員である斉藤修一橋大学教授が James LEE カリフォルニア工科大学教授等の協力を得ながら組織し、同委員会会長の David REHER マドリッド大学教授も参加した。また、このワークショップは国際日本文化研究センターの共同研究プロジェクト「近代化過程における人口と家族」（代表者：速水融教授）の一環としての位置づけももっていたため、同プロジェクトの参加者も出席し、全体会議の参加者と合わせて比較的多数の参加者がいるセッションもあった。

20日（木）の午後には第1セッション「概念——古い考えと新しい視角——」（司会者：Akira HAYAMI, 報告者：Tamara HAREVEN, Motoko OHTA and Mikako SAWAYAMA, HSIUNG Ping-chen, Francesca BRAY, 討論者：James LEE and Osamu SAITO）と第2セッション「中絶、 嬰兒殺し、 遺棄、 死亡力の男女別パターン」（司会者：WANG Feng, 報告者：Akira HAYAMI, Mahendra PREMI, Arup MAHARATNA, WANG Feng, James LEE and Cameron CAMPBELL, 討論者：William MASON and David REHER）が行われた。引き続き、21日（金）の午前には第3セッション「中絶、 嬰兒殺し、 遺棄、 出生力調節」（司会者：Mahendra PREMI, 報告者：Laura CORNELL, Ken'ichi TOMOBE, Sebastian IRUDAYA RAJAN, U. S. MISHRA and K. S. JAMES, James LEE and Cameron CAMPBELL, 討論者：Francesca BRAY and Minja CHOE）、午後には第4セッション「現代世界における中絶、 嬰兒殺し、 遺棄」（司会者：Tamara HAREVEN, 報告者：Minoru MURAMATSU, WANG Feng, William MASON, William LAVELLY, Hiromi ONO and Baochang GU, Minja Kim CHOE and Seung-Hyun HAN, 討論者：Sebastain IRUDAYA RAJAN and Emiko OCHIAI）と第5セッション「ラウンドテーブル討論」（司会者：David REHER, 報告者：James LEE and Osamu SAITO）が行われた。

アジア出身ないしアジアを専門とする歴史人口学者、人口学者、歴史学者、社会学者、人類学者等による活発な議論が繰り広げられ、非常に有意義な会議であった。また、問題が問題だけに人口学者だけでなく、フェミニストと思われる全体会議の参加者からの発言もあり、興味深い討論が行われた。なお、このワークショップの成果の一部は国際人口学会がオックスフォード大学出版会から出している人口研究書シリーズの一冊として出版されることになっている。また、このワークショップは1996年1月に台北の中央研究院（Academia Sinica）で国際人口学会が開催する予定の「アジアの人口史」に関する国際会議の準備会議的な性格も帯びていた。

(小島 宏)

厚生科学研究家庭・出生問題総合調査研究報告シンポジウム

平成6年12月19日（月）、日本総合愛育研究所の主催で、「平成5年度厚生科学研究：家庭・出生問題総合調査研究報告シンポジウム」が開催された。このシンポジウムは、近年の出生率低下を背景として、厚生省が平成3年度から厚生科学研究として実施している「家庭・出生問題総合調査研究推進事業」の第3年度の研究成果の報